

インフォメーション

事業年度	3月1日～翌年2月末日
定時株主総会	5月
基準日	2月末日（定時株主総会・剰余金の配当） 8月31日（中間配当金） その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	当社公告につきましては、当社ホームページ（ http://www.c-max.co.jp/ ）に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場金融商品取引所	名古屋証券取引所

（お知らせ）
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
●フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

富士精工ホームページ <http://www.c-max.co.jp/>

株式情報、業績情報、決算短信、株価情報等、最新のIR情報を公開しております。ぜひご覧になってください。



第51期

平成20年3月1日
～
平成20年8月31日



中間 報告書



富士精工 株式会社

（証券コード6142）



顧客(自動車メーカー)の永遠の課題：低コスト、高品質、タイムリー

高効率加工、省人化、高精度加工など、自動車メーカーのシビアな要求に対し、当社グループは特殊工具という切り口からアプローチしています。

CONTENTS

巻頭特集…………… 1
 トップメッセージ…………… 3
 業績ハイライト(連結)…………… 4
 財務諸表(連結)…………… 5
 財務諸表(個別)…………… 7
 株式データ…………… 9
 会社データ…………… 10

顧客の生産現場としての取り組み(キーワード)	工具に求められる主な要件	工具としての対応(当社の開発商品事例)			
<p>「高効率加工」 「省人化・省スペース化」 低コストの自動車を生産するには、生産工場での課題をクリアする必要があります。</p> <p>①タクトタイム(作業時間)の短縮 ②機械の稼働率アップ(機械の停止時間の削減) ③少ない人、少ない設備での生産</p>	<p>ライン停止時間を抑える工具 高速加工工具 工程集約工具</p>	<p>花弁クイック</p> 	<p>チェンジホルダー</p> <p>先端刃具部の迅速な交換を可能とした工具保持具。生産ラインの停止時間の削減に寄与。</p>	<p>1Passホーニンググリーマー</p>  <p>穴あけの仕上げ加工と研削加工を同時に行う精密・複合加工工具。機械台数の削減や高効率化に寄与。</p>	<p>超高速高精度スピンドル</p>  <p>最高60,000回転/分まで対応可能な超高速加工ユニット。</p>
<p>「高精度加工」</p> <p>自動車部品(特にエンジンや変速機など)は、設計段階で与えられた性能をきちんと引き出すために、各部品単体レベルでの精度維持、組付時の精度維持が必要です。そのためには工作機械や工具にも高い精度や性能が求められます。</p>	<p>超精密加工工具 各部品の加工に特化した専用工具</p>	<p>GBツール</p> 	<p>容易な刃先径の調整を可能とした超精密加工工具。</p>	<p>真丸リーマー</p>  <p>高い真円度が要求される穴あけの仕上げ加工用に開発した超精密加工工具。</p>	<p>微調整ホルダー</p>  <p>スパナ操作などにより、機械上での刃先径の微調整を可能とした工具。機械の停止時間を大幅に短縮。</p>
		<p>ハイドロチャック</p> 	<p>ホルダー</p> <p>ドリル・リーマー用の保持具。油圧を利用した均一な把握力で高い振れ精度を保証。</p>	<p>バルブフィニッシャー</p>  <p>エンジンのシリンダーヘッド部の仕上げ加工を行うための専用工具。掲載の製品はクイックチェンジタイプ。</p>	<p>ホーニングヘッド</p>  <p>エンジンのシリンダーブロック部の研削加工を行うための専用工具。</p>

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループ第51期中間報告書をお届けいたします。

第51期中間期の概況

当中間連結会計期間、当社グループの主要取引先である自動車産業界においては、昨年来の原材料高、ドルに対する円高、米国地域の販売減少に加え、大型車の販売減少、アジア・欧州地域の販売減少などのマイナス要因が第2四半期連結会計期間以降拡大しております。このため、前第3四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間にかけて堅調に推移していた専用工作機械に対する設備投資も、第2四半期連結会計期間には減速基調に転じるなど、先行きの不透明感が高まっております。

こうした厳しい環境下において、当社グループといたしましては、次のような取り組みを推し進め、受注確保に努めてまいりました。

- ・当社グループの技術力を駆使して、工具類の一括受注（フルターンキー）を展開し、取引先における生産準備の負担軽減を図る。
- ・世界各地に広がる当社グループのネットワークを活かしたものづくりを行い、短納期・低価格・高品質な製品を提供する。
- ・工具に関する各種ノウハウを活かし、工具管理業務等の引き受けを展開し、取引先の経費等の削減を図る。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、101億4千8百万円（前中間連結会計期間比5.7%増）となりました。

しかしながら、利益面では、当社における外注加工費などの増加、米国地域における自動車の販売・生産台数減少にともなう米国会社の売上減と工場稼働率低下、中国子会社におけるプロダクトミックスの変化（製品の構成比減少、商品の構成比増加）などが売上原価に影響を及ぼし、営業利益3億8千万円（前中間連結会計期間比0.5%増）、経常利益5億2千6百万円（前中間連結会計期間比8.1%減）、中間純利益1億9千9百万円（前中間連結会計期間比25.3%減）となりました。

中間配当

当社グループでは、安定した配当を継続的に行うことを

重要な経営課題の一つと考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

上述の業績に鑑み、当中間期における中間配当金は1株につき6円とさせていただきます。

今後の見通し

当社グループの主要な取引先である自動車産業界におきましては、予断を許さない厳しい状況がしばらく続くことが予想されますが、その一方で小型車・ハイブリッド車に対する需要が高まりをみせつつあり、中期的には生産、販売ともに拡大傾向で推移するものと思われま。

当社グループといたしましては、ツールエンジニアリングカンパニーとして、工具と周辺機材の製作から、生産準備や工具管理のアウトソーシング引き受けに至るまで、工具まわりなら何でもサポートする「FTE事業」を積極展開してまいります。これによって、海外展開を進める日系自動車産業の支援をはかり、取引先の信頼を得て、事業基盤の安定と成長をはかる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

取締役社長 森 誠

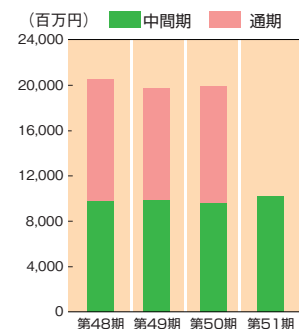


業績ハイライト（連結）

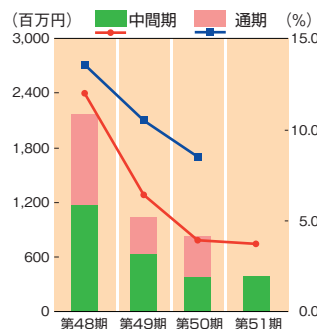
主要な経営指標の推移

	第48期中間 平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	第49期中間 平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで	第50期中間 平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	第51期中間 平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで	第48期 平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで	第49期 平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで	第50期 平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで
売上高 (百万円)	9,714	9,832	9,604	10,148	20,490	19,748	19,925
営業利益 (百万円)	1,166	631	378	380	2,164	1,037	820
経常利益 (百万円)	1,332	739	572	526	2,531	1,309	1,182
中間（当期）純利益 (百万円)	684	257	267	199	1,321	764	543
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	35.23	13.06	13.47	10.09	65.57	38.67	27.41
純資産 (百万円)	13,796	15,696	17,116	16,325	14,908	16,575	16,813
自己資本比率 (%)	64.5	65.8	68.8	67.1	64.5	68.4	68.2
1株当たり純資産額 (円)	701.94	749.39	806.85	778.15	755.03	786.08	793.17
ROE（自己資本利益率） (%)	5.0	1.7	1.7	1.3	8.9	4.9	3.5

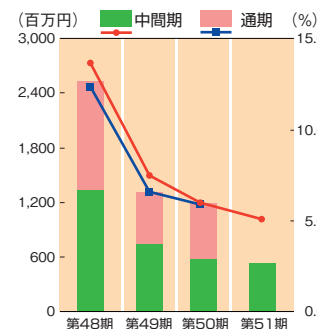
売上高



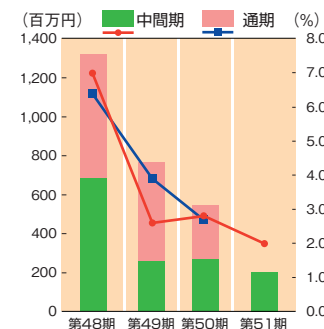
営業利益/率



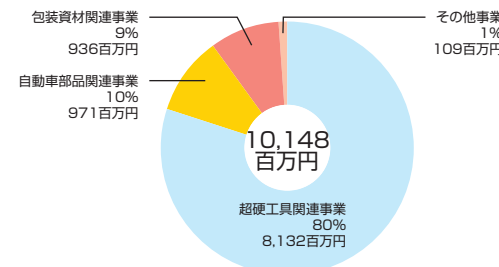
経常利益/率



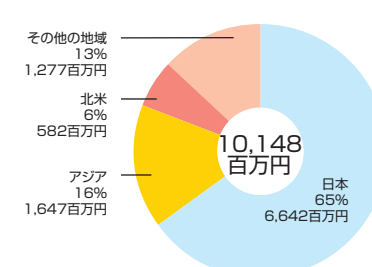
中間（当期）純利益/率



事業の種類別セグメント売上高



所在地別セグメント売上高



財務諸表 (連結)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (要旨)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成20年8月31日現在	平成19年8月31日現在	平成20年2月29日現在
(資産の部)				
流動資産		10,097	10,512	10,214
現金及び預金		1,898	2,680	2,092
受取手形及び売掛金		5,860	5,431	5,795
たな卸資産		2,074	2,065	1,917
繰延税金資産		138	177	169
その他		166	181	263
貸倒引当金		△40	△22	△22
固定資産		12,710	12,758	12,881
有形固定資産		9,013	8,836	9,055
建物及び構築物		2,436	2,627	2,565
機械装置及び運搬具		4,573	4,737	4,779
土地		1,449	1,151	1,443
その他		554	320	266
無形固定資産		169	123	139
投資その他の資産		3,527	3,798	3,685
投資有価証券		2,373	2,853	2,644
繰延税金資産		708	436	590
その他		488	550	492
貸倒引当金		△42	△41	△41
資産合計		22,808	23,271	23,095

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point (資産の部)

前中間連結会計期間末と比較して、売上高増加により売上債権が増加しました。また、自己株式の取得、投資有価証券の購入などにより、現金及び預金が減少しています。

単位:百万円

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成20年8月31日現在	平成19年8月31日現在	平成20年2月29日現在
(負債の部)				
流動負債		3,917	4,011	4,287
支払手形及び買掛金		1,448	1,399	1,479
短期借入金		669	556	512
一年内償還予定社債		-	500	500
一年内返済予定長期借入金		343	258	250
賞与引当金		169	171	149
役員賞与引当金		20	20	18
その他		1,265	1,105	1,376
固定負債		2,565	2,143	1,994
長期借入金		594	291	123
退職給付引当金		1,490	1,397	1,427
役員退職慰労引当金		364	352	358
その他		115	102	84
負債合計		6,483	6,155	6,281
(純資産の部)				
株主資本		14,827	14,672	14,830
資本金		2,882	2,882	2,882
資本剰余金		4,165	4,164	4,166
利益剰余金		8,334	8,116	8,273
自己株式		△554	△491	△491
評価・換算差額等		477	1,345	917
その他有価証券評価差額金		189	513	321
為替換算調整勘定		288	831	596
少数株主持分		1,020	1,098	1,066
純資産合計		16,325	17,116	16,813
負債純資産合計		22,808	23,271	23,095

Point (負債及び純資産の部)

当中間連結会計期間において、社債の償還があり、全額借入金により充当しました。また、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少しています。

中間連結損益計算書 (要旨)

単位:百万円

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成20年3月1日から平成20年8月31日まで	平成19年3月1日から平成19年8月31日まで	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで
売上高		10,148	9,604	19,925
売上原価		7,881	7,370	15,407
売上総利益		2,267	2,234	4,518
販売費及び一般管理費		1,886	1,855	3,698
営業利益		380	378	820
営業外収益		195	235	492
営業外費用		49	41	130
経常利益		526	572	1,182
特別利益		0	28	35
特別損失		36	26	64
税金等調整前中間(当期)純利益		490	574	1,153
法人税、住民税及び事業税		287	266	552
追徴税額		-	44	49
法人税等調整額		△2	△55	△78
少数株主利益		5	52	85
中間(当期)純利益		199	267	543

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書 (要旨) 当中間期 平成20年3月1日から平成20年8月31日まで

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高	2,882	4,166	8,273	△491	14,830	321	596	917	1,066	16,813
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△138	-	△138	-	-	-	-	△138
中間純利益	-	-	199	-	199	-	-	-	-	199
自己株式の取得	-	-	-	△69	△69	-	-	-	-	△69
自己株式の処分	-	△0	-	6	6	-	-	-	-	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△131	△307	△439	△46	△486
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△0	60	△62	△2	△131	△307	△439	△46	△488
平成20年8月31日残高	2,882	4,165	8,334	△554	14,827	189	288	477	1,020	16,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位:百万円

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成20年3月1日から平成20年8月31日まで	平成19年3月1日から平成19年8月31日まで	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		730	855	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		△890	△843	△1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		1	△256	△596
現金及び現金同等物に係る換算差額		△35	116	27
現金及び現金同等物の減少額		△194	△126	△714
現金及び現金同等物の期首残高		2,092	2,807	2,807
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,898	2,680	2,092

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

法人税などの支払い、自己株式の取得及び投資有価証券の購入などにより、現金及び現金同等物は194百万円減少しています。

Point (中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間と比較して、為替差益は減少、為替差損は増加しています。

財務諸表（個別）

中間財務諸表

中間貸借対照表（要旨）

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成20年8月31日現在	平成19年8月31日現在	平成20年2月29日現在
(資産の部)				
流動資産		7,024	6,998	7,391
現金及び預金		495	1,112	805
受取手形及び売掛金		5,190	4,350	5,121
たな卸資産		1,054	1,068	1,001
繰延税金資産		104	104	95
関係会社短期貸付金		—	—	200
その他		189	370	176
貸倒引当金		△9	△8	△9
固定資産		11,047	11,123	10,983
有形固定資産		5,113	5,259	5,336
建物及び構築物		1,232	1,245	1,279
機械装置及び運搬具		2,812	2,940	2,988
土地		983	983	983
その他		84	90	84
無形固定資産		115	55	80
投資その他の資産		5,818	5,808	5,566
投資有価証券		1,635	2,074	1,759
関係会社株式		2,086	2,086	2,086
関係会社出資金		784	784	784
繰延税金資産		640	385	524
その他		713	518	452
貸倒引当金		△42	△41	△41
資産合計		18,071	18,121	18,375

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point (資産の部)

前中間会計期間末と比較して、売上高増加により売上債権が増加しました。また、自己株式の取得、投資有価証券の購入などにより、現金及び預金が減少しています。

単位:百万円

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成20年8月31日現在	平成19年8月31日現在	平成20年2月29日現在
(負債の部)				
流動負債		2,634	2,611	3,178
支払手形及び買掛金		1,018	943	1,104
短期借入金		175	—	—
一年内償還予定社債		—	500	500
一年内返済予定長期借入金		342	255	249
その他		1,098	912	1,324
固定負債		2,242	2,000	1,863
長期借入金		360	253	88
退職給付引当金		1,428	1,325	1,360
その他		453	421	415
負債合計		4,877	4,611	5,042
(純資産の部)				
株主資本		13,004	12,996	13,011
資本金		2,882	2,882	2,882
資本剰余金		4,165	4,164	4,166
利益剰余金		6,512	6,441	6,455
自己株式		△554	△491	△491
評価・換算差額等		189	513	321
その他有価証券評価差額金		189	513	321
純資産合計		13,194	13,509	13,332
負債純資産合計		18,071	18,121	18,375

Point (負債の部)

当中間会計期間において社債の償還があり、全額借入金により充当しました。

中間損益計算書（要旨）

単位:百万円

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成20年3月1日から平成20年8月31日まで	平成19年3月1日から平成19年8月31日まで	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで
売上高		7,248	6,847	14,362
売上原価		5,959	5,546	11,633
売上総利益		1,289	1,301	2,729
販売費及び一般管理費		1,135	1,138	2,271
営業利益		154	162	458
営業外収益		231	193	317
営業外費用		6	30	118
経常利益		379	325	657
税引前中間(当期)純利益		344	332	636
中間(当期)純利益		195	160	293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間株主資本等変動計算書（要旨） 当中間期 平成20年3月1日から平成20年8月31日まで

単位:百万円

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成20年2月29日残高	2,882	4,132	33	4,166	413	5,430	611	6,455	△491	13,011	321	321	13,332
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	150	△150	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△138	△138	—	△138	—	—	△138
中間純利益	—	—	—	—	—	—	195	195	—	195	—	—	195
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△69	△69	—	—	△69
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	—	6	6	—	—	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△131	△131	△131
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	150	△93	56	△62	△6	△131	△131	△138
平成20年8月31日残高	2,882	4,132	33	4,165	413	5,580	518	6,512	△554	13,004	189	189	13,194

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point (中間損益計算書)

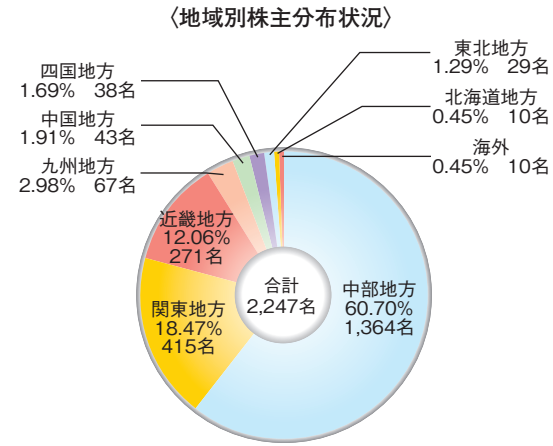
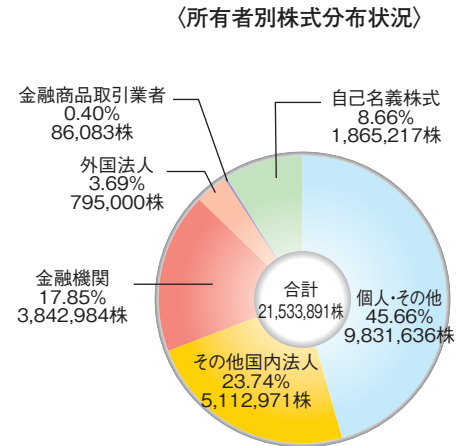
前中間会計期間と比較して、売上高は増加しましたが、外注加工費や材料費の増加にともない、売上原価も上昇しており、売上総利益は減少しています。また、関連会社からの配当金の増加にともない、経常利益、中間純利益は増加しています。

Point (中間株主資本等変動計算書)

自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少により、純資産合計は前中間会計期間末と比較して減少しています。また、当中間会計期間において、配当金138百万円の支払いを実施しています。

株式データ

株式構成

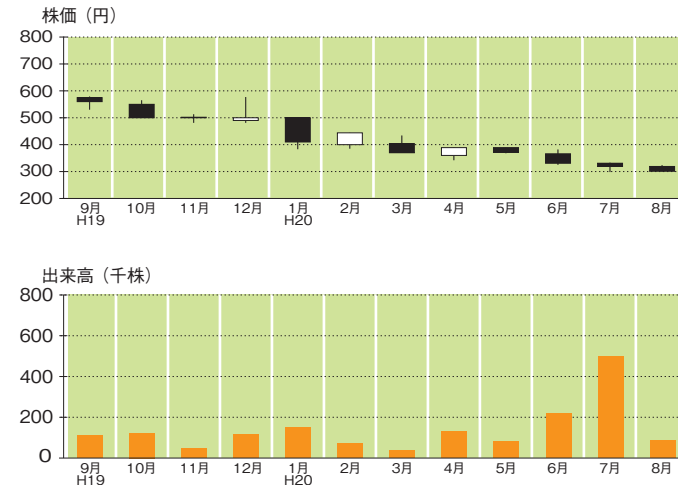


大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
有限会社シーマックス	1,150,000	5.34
株式会社晃永	1,050,000	4.88
株式会社ナステック	903,000	4.19
森 誠	802,000	3.72
富士精工従業員持株会	608,378	2.83
株式会社大垣共立銀行	558,877	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	461,041	2.14
三菱マテリアル株式会社	386,743	1.80
森 仁志	364,000	1.69
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	351,000	1.63

(注) 当社は、自己株式(1,865,217株)を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いています。

株価の推移



会社データ

会社概要

商号 富士精工株式会社
 創立 昭和33年(1958年)3月
 本社 愛知県豊田市
 資本金 28億8,201万円
 従業員数 連結1,599名 単体506名
 事業内容
 ・超硬工具、ダイヤモンド工具、その他の切削工具、
 工具保持具及び治具の製造販売
 ・金型の製造販売
 ・工作機械及びその部品ならびに付属品の製造販売
 ・自動車部品の製造販売
 ・金属表面処理加工

役員（平成20年8月末現在）

取締役会長	森	清
取締役社長	森	誠
専務取締役	近藤	国夫
常務取締役	新藤	善久
常務取締役	安藤	功
取締役	鈴木	龍城
取締役	片山	貴雄
常勤監査役	神谷	敏朗
監査役	加藤	明照
監査役	菅	正英
監査役	下山田	隆信

(注) 取締役片山貴雄氏は、社外取締役です。
 監査役菅正英氏、下山田隆信氏は、社外監査役です。

グローバルネットワーク

